

令和5年度決算における大和高田市の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

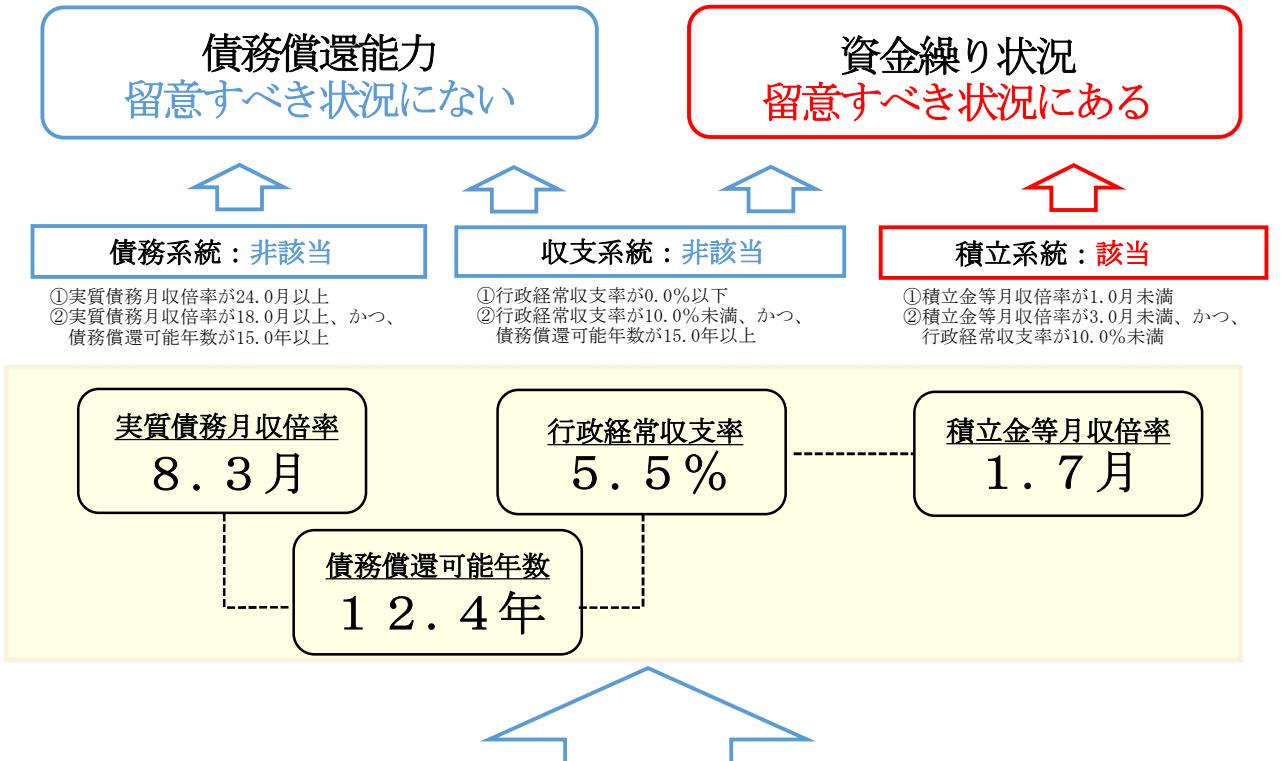
総合評価

財務指標

現状

今後の見通し

その他の留意点



<収支系統>

支出面では、障害者自立支援給付等事業費の増加により扶助費が増加していることなどから、行政経常支出は増加している。一方で、収入面では、転入者増に伴う新築家屋の増加により固定資産税（家屋）が増加しているほか、社会福祉費等基準財政需要額の増加により地方交付税が増加していることなどから、行政経常収入は増加している。この結果、収支低水準に該当していない。

<積立系統>

財政調整基金は、令和元年度以降は歳計剩余金処分による積立てにより増加しているものの、その他特定目的基金は、新庁舎建設事業に係る庁舎整備基金の取崩しなどにより大幅に減少していることから、積立金等残高は減少傾向にある。この結果、引き続き積立低水準に該当している。

<債務系統>

新庁舎建設事業などの大型事業に係る地方債の発行に伴い、地方債残高が増加したことに加え、【積立系統】に記載のとおり、積立金等残高が減少傾向にあることから、実質債務が増加傾向にあるものの、【収支系統】に記載のとおり、行政経常収入は増加している。この結果、債務高水準に該当していない。

財務指標	R5年度	R15年度	主な変動要因
債務償還可能年数	12.4年	14.3年	下記のとおり、行政経常収支は改善するものの、実質債務がさらに増加することから、債務償還可能年数は悪化する見通しであるため。
実質債務月収倍率	8.3月	10.6月	リサイクル施設整備事業などの大型事業に係る多額の起債を予定しているほか、積立金等残高が減少する見通しであることから、実質債務が増加する見通しであるため。
積立金等月収倍率	1.7月	0.9月	今後予定している大型事業などに伴う財源不足を補うため、財政調整基金の継続的な取崩しを予定していることなどから、積立金等残高が減少する見通しであるため。
行政経常収支率	5.5%	6.1%	公共施設の民営化に伴う人件費の削減などに伴い、行政経常収支が改善する見通しであるため。

貴市の令和5年度の財務状況のうち積立系統において、積立低水準に該当している中で、上記【今後の見通し】に記載のとおり、財源不足を補うための継続的な財政調整基金の取崩しなどに伴う積立金等残高の減少や、リサイクル施設整備事業をはじめとする大型事業の実施により地方債残高の増加が見込まれるほか、現在検討している市立病院建替事業の内容によっては、一般会計から病院事業会計への更なる繰出負担が見込まれるなど、今後も財務状況が悪化することが懸念される。

このため、「中期財政適正化フレーム」の後続計画の策定も視野に入れつつ、足元の財政状況や将来の事業見込みを勘案し、収入確保に向けた取組の実施や普通建設事業の精査による地方債発行の適正化を図るとともに、不測の事態に備えて標準財政規模に応じた財政調整基金を確保するなど、持続可能な財政運営を行う必要があると考えられる。